

# 地方創生に向けたSDGsの推進について

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



平成31年1月

内閣府地方創生推進事務局参事官

遠藤健太郎

## SDGs(持続可能な開発目標)

○2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

○「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標

(その下に, 169のターゲット, 232の指標が決められている)。

○特徴は, 以下の5つ。

**普遍性** 先進国を含め, 全ての国が行動

**包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し、  
「誰一人取り残さない」

**参画型** 全てのステークホルダーが役割を

**統合性** 経済・社会・環境に統合的に取り組む

**透明性** 定期的にフォローアップ

# SDGs実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組

2015年9月

2016年  
5月

## 〔第1回会合〕SDGs推進本部設置

- 総理を本部長，官房長官・外務大臣を副本部長，全閣僚を構成員とする**SDGs推進本部**を設置。
- SDGs推進本部の下に，広範な関係者（行政，NGO・NPO，有識者，民間セクター，国際機関，各種団体等）が集まり意見交換を行う**SDGs推進円卓会議**も設置。



2015年9月

SDGsを採択した国連サミット  
安倍総理から，SDGs実施に  
最大限取り組む旨を表明



2016年5月

G7伊勢志摩サミット  
SDGs採択後初のG7サミット  
として国内外の実施にコミット



12月

## 〔第2回会合〕『SDGs実施指針』策定

2017年  
6月

## 〔第3回会合〕『ジャパンSDGsアワード』創設

12月

## 〔第4回会合〕 『SDGsアクションプラン2018』の決定， 第1回「ジャパンSDGsアワード」の実施

2018年  
6月

## 〔第5回会合〕『拡大版SDGsアクションプラン 2018』の決定

12月

## 〔第6回会合〕 『SDGsアクションプラン2019』の決定， 第2回「ジャパンSDGsアワード」の実施

2017年7月

国連ハイレベル政治フォーラム  
（閣僚級，ニューヨーク）  
日本の「自発的国家レビュー」  
を発表



有馬 利男	GCNJ代表理事
稲場 雅紀	SDGs市民社会ネットワーク代表理事
大西 連	自立生活サポートセンター・もやい理事長
春日 文子	国立環境研究所特任フェロー
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院教授
黒田 かをり	社会的責任向上のための NGO/NPOネットワーク事務局長
河野 康子	全国消費者団体連絡会前事務局長
近藤 哲生	国連開発計画駐日代表
高橋 則広	GPIF理事長
竹本 和彦	国連大学サステナビリティ高等研究所所長
田中 明彦	政策研究大学院大学長
根本 かおる	国連広報センター所長
二宮 雅也	日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長
元林 稔博	日本労働組合総連合会総国際局長

# 今後の政府の取組とその発信・展開

2019年  
前半

『SDGsアクションプラン2019』に基づいて  
政府の取組を実施しつつ、更に具体化・拡充し、  
日本の「SDGsモデル」を構築

2019年  
後半

『SDGs実施指針』改定

2020年  
以降

2030年までにSDGsを達成

日本のSDGsモデルを世界に発信

G20大阪サミット  
(6月)

国連ハイレベル政治フォーラム  
(閣僚級, 7月, ニューヨーク)

TICAD7  
(8月)

国連ハイレベル政治フォーラム  
(首脳級, 9月, ニューヨーク)

2020年東京オリンピック  
・パラリンピック大会

2025年大阪・関西万博の開催



これら取組・発信を通じて……

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDGsの認知度を上げる。
- ◆SDGsを具体的な行動に移す企業・地方を、政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られたSDGs推進の理念・手法・技術を、国内外に積極展開。

SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDGsを同時に達成し、日本経済の持続的な成長につなげていく。

# 『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年の**G20サミット**、**TICAD7**、**初のSDGs首脳級会合**等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において**国内実施・国際協力**の両面においてSDGsを推進。

## I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

### 中小企業におけるSDGsの取組強化

- 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。
- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『**SDGs経営イニシアティブ**』を推進。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業の取組を促進。
- 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた**途上国におけるSDGsビジネスの支援**。

### 科学技術イノベーション(STI)の推進

- 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『**ロードマップ**』や**そのための「基本指針」**を策定。**「STI for SDGsプラットフォーム」**の立ち上げも準備。
- **STIフォーラム**やG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

## II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

### SDGsを原動力とした地方創生

- **SDGs未来都市の選定**、**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**等を推進。
- **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会**、**2025年大阪・関西万博**を通じたSDGsの推進。
- ICT等**先端技術を活用した地域の活性化**。
- **スマート農林水産業**の推進。

### 強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- **国内外における防災の主流化**の推進。
- **質の高いインフラ**を通じて連結性を強化。
- **海洋プラスチックごみ対策**を含む持続可能な海洋環境の構築。
- **地域循環共生圏づくり**の推進。
- 日本の技術・経験を活かした**気候変動対策**への貢献。
- **省エネ・再エネ等**の推進。

## III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

### 次世代・女性のエンパワーメント

- 「**次世代のSDGs推進プラットフォーム**」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。
- 3月に同時開催する**WAW! (国際女性会議)**と**W20 (G20エンゲージメント・グループ会合)**において女性活躍のための方途について議論。

### 教育・保健分野における取組

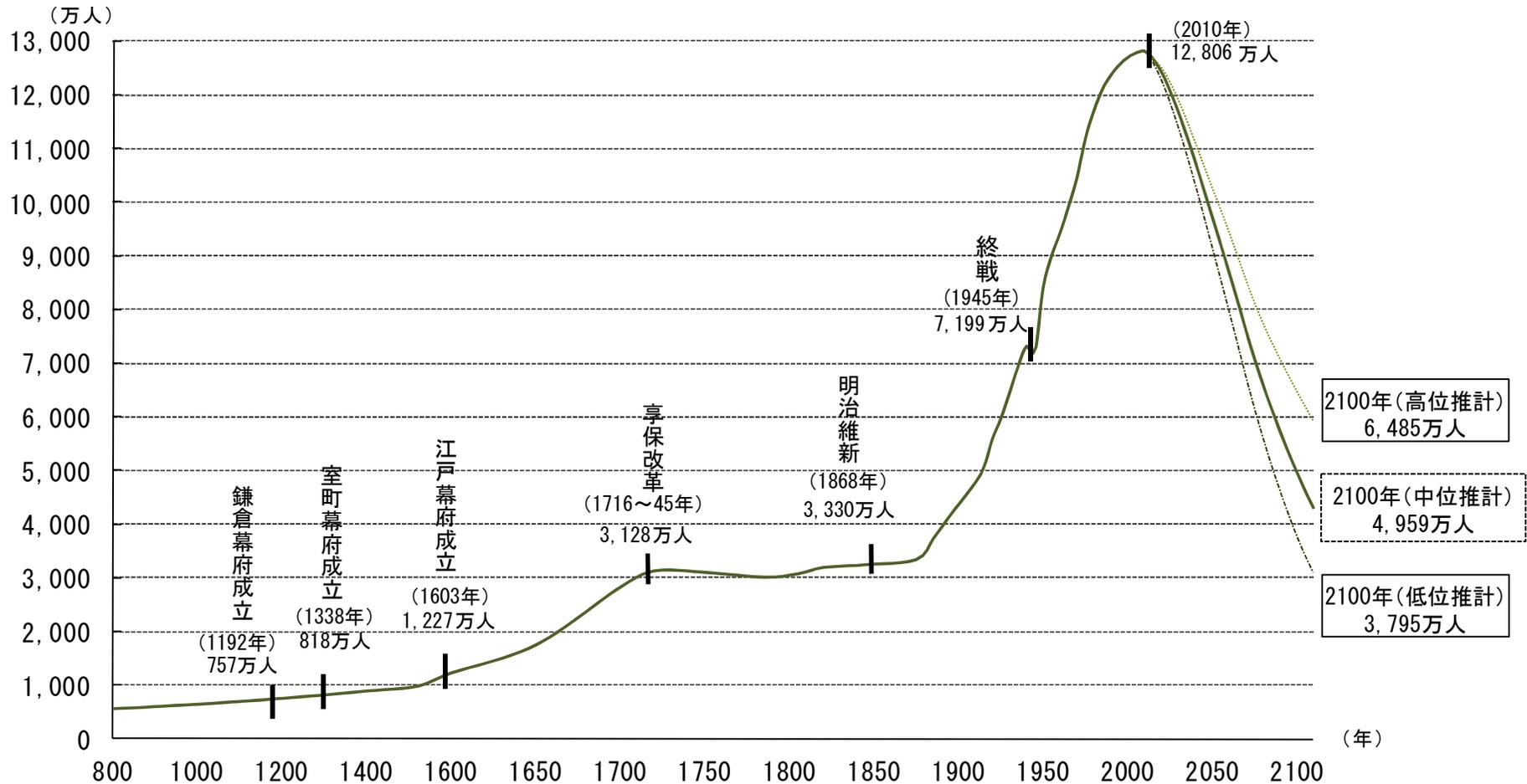
- 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「**質の高い教育**」を実施。
- G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、**国際教育協力**や**UHC (ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)**を推進。

## 展開とフォローアップ

- 日本のSDGsモデルを、**東南アジア・アフリカを重点地域**としつつ、国際社会に展開していく。
- 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、**2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂**。

# 総人口の長期的推移と将来推計

- 日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
- この変化は千年単位でもても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)2010年以前の人口:総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成  
 それ以降の人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成

# 地方創生の必要性

## 人口減少社会が経済社会に与える影響

### ○ 社会保障などの持続可能性が困難に

- 働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

### ○ 中山間地域等の活力低下

- 集落の維持が困難に

### ○ 東京圏は、当面高齢者が急増

- 医療・介護の確保
- 若者雇用者の東京圏への吸収

2015年



2042年

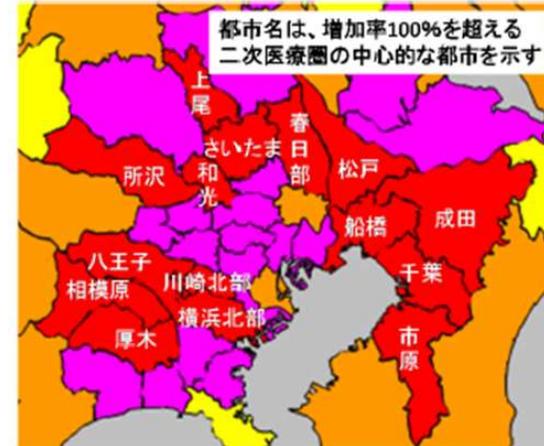
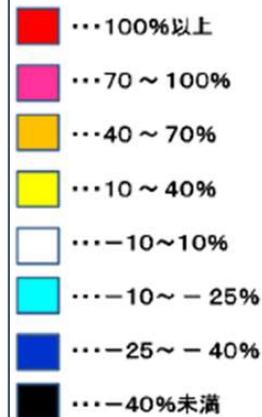


高齢者1人を2.28人の現役世代(生産年齢人口)で支える

高齢者1人を1.48人の現役世代(生産年齢人口)で支える

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

### 2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

◇このままでは、地方の多くが衰退し、いずれ日本全体も衰退するおそれ



『人口減少』を克服し、地方の創生、日本の創生を目指す

# SDGs推進本部会合(第3回):地方自治体との連携に関する議論

平成29年6月9日開催(於総理官邸)

## 【総理発言(抜粋)】

「持続可能な開発目標、すなわちSDGsは、先進国、途上国全てが責任を持つ重要な取組です。日本は人間の安全保障の考え方に立ち、誰一人置き去りにすることなく、一人一人が持てる能力を発揮できる社会の実現に向けて、リーダーシップを発揮してまいります。

7月の国連での報告や9月の国連総会も見据え、私から、次の3点につき改めて指示します。

～中略～

第二に、地方でのSDGsの推進です。これは正に地方創生の実現にも資するものです。関係閣僚が連携して、SDGs達成に向けた地方の取組を促進する施策を検討、実施していくようお願いします。

## 【山本内閣府地方創生担当大臣発言】

SDGsを全国的に実施するためには、広く全国の地方自治体による地域のステークホルダーと連携した積極的な取組の推進が必要不可欠であります。

このため、「環境未来都市」構想をさらに発展させ、地方自治体におけるSDGs達成のための施策を策定し、これを積極的に推進することにより、地方創生のさらなる実現につなげてまいります。



発言する安倍総理大臣

# 地方創生における自治体SDGs推進の意義

地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要である。自治体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが必要である。

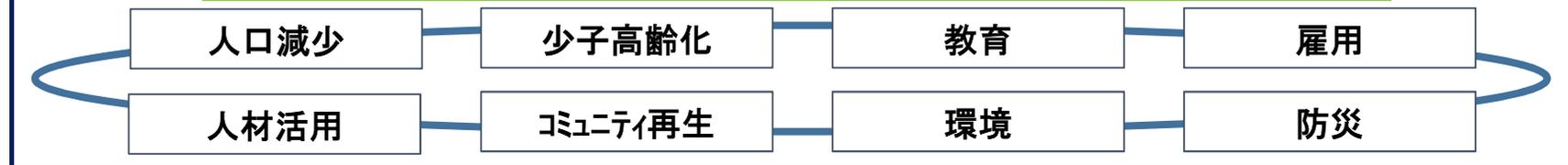
## 地方創生の目標

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域の活性化が実現  
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

相乗効果: 政策推進の全体最適化・地域課題解決の加速化

「経済」、「社会」、「環境」の三側面を統合する施策推進



## 自治体SDGsの推進

### ○将来のビジョンづくり

- ✓ 地域の実態の正確な把握
- ✓ バックキャストिंगのアプローチを採用した2030年のあるべき姿の設定
- ✓ ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定

### ○体制づくり

- ✓ 部局を横断する推進組織の設置
- ✓ 執行体制(人材、予算、権限、進捗管理等)の整備

### ○各種計画への反映

- ✓ 計画(総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画等)にSDGsの要素を反映し、進捗を管理するガバナンス手法を確立

### ○関係者(ステークホルダー)との連携

- ✓ 域内の連携(住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等)
- ✓ 自治体間の連携(国内)、国際的な連携

### ○情報発信と成果の共有

- ✓ 内部における勉強会の開催、セミナー・シンポジウムの開催
- ✓ 成功事例の国内外への発信

### ○ローカル指標の設定

- ✓ 取組を的確に測定するためのローカル指標の設定

## モデル事例の構築

「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」



## 官民連携の促進

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」

ベストプラクティスの創出

## 普及促進活動

2020年KPI：都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組割合：**30%**  
(2018年11月時点：約5%)

持続可能なまちづくり

# 地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進②

## ◆まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) (平成30年12月21日閣議決定) ※抜粋

- 地方創生の一層の推進に当たっては、持続可能な開発目標(SDGs※)の主流化を図り、SDGs達成に向けた観点を取り入れ、経済、社会及び環境の統合的向上などの要素を最大限反映する。
- 全国の地方公共団体等による地域における自律的好循環、持続可能なまちづくりを目指した取組を推進することで、政策推進の全体最適化、地域課題解決の加速化等の相乗効果を創出し、地方創生の更なる実現につなげていく。
- これらの取組の推進に当たっては、女性をはじめ、高齢者・障害者等を含めたあらゆる人々の活躍の推進といった観点も踏まえることが期待される。
- ◎国は、第1期「総合戦略」の総仕上げに取り組むとともに、Society5.0の実現やSDGs達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。

### (1)地方公共団体に対する普及促進活動の展開

- SDGsに関わる主体の知の交流の場として国際的なフォーラムの開催
- 地方創生に向けた日本の「SDGsモデル」を国内外に発信

### (2)地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

- 引き続き地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、都市・地域を選定
- 経済・社会・環境の三側面における新しい価値を通して持続可能な開発を実現する先導的なモデル事業を選定し、資金的支援
- SDGsの取組事例集の作成や、SDGsの達成状況を図る際に参考となる指標の提示

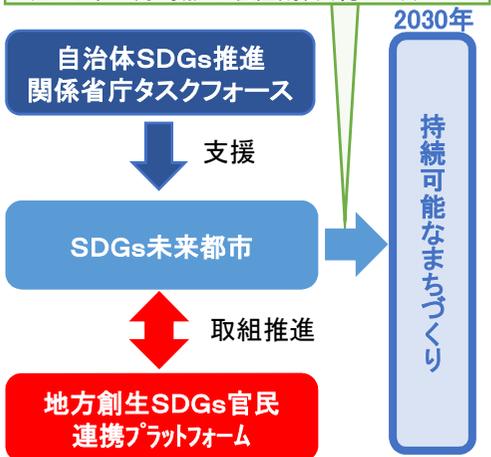
### (3)「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

- マッチング支援や先駆的プロジェクト創出に向けた分科会設置、普及促進活動等の実施
- ビジネス連携促進のための調査

#### 2020年 KPI(成果目標)

都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組割合: 30%

(2018年11月時点の取組割合(約5%))



※Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。また、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」(平成28年12月22日第2回持続可能な開発目標(SDGs)推進本部決定)において、政府全体及び関係府省庁における各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては、SDGsを主流化することとされている。

# 2018年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 選定都市一覧

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）10都市  
 青字：SDGs未来都市 19都市  
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

## 平成30年度「SDGs未来都市」選定証授与式(平成30年6月15日)

安倍総理からの挨拶に続き、選定された29の都市にSDGs未来都市選定証が授与された。各都市と総理他政府関係者との撮影も行った。



安倍総理大臣から選定証を授与  
 (代表:横浜市)



SDGs未来都市との写真撮影  
 (例:小国町)

# 2019年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

## 概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として30程度選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10事業程度選定する。

これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

## 「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

### SDGs未来都市 (30)

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

### 自治体SDGsモデル事業 (10)

上限3千万円／都市 定額補助 上限2千万円  
定率補助(1/2) 上限1千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果の創出
- ②多様なステークホルダーとの連携
- ③自律的好循環の構築

### 成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

- ・イベントの開催
- ・幅広い世代向けの普及啓発事業等

2030年

持続可能なまちづくり

### 自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策の積極的な活用等

事業実施

- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画

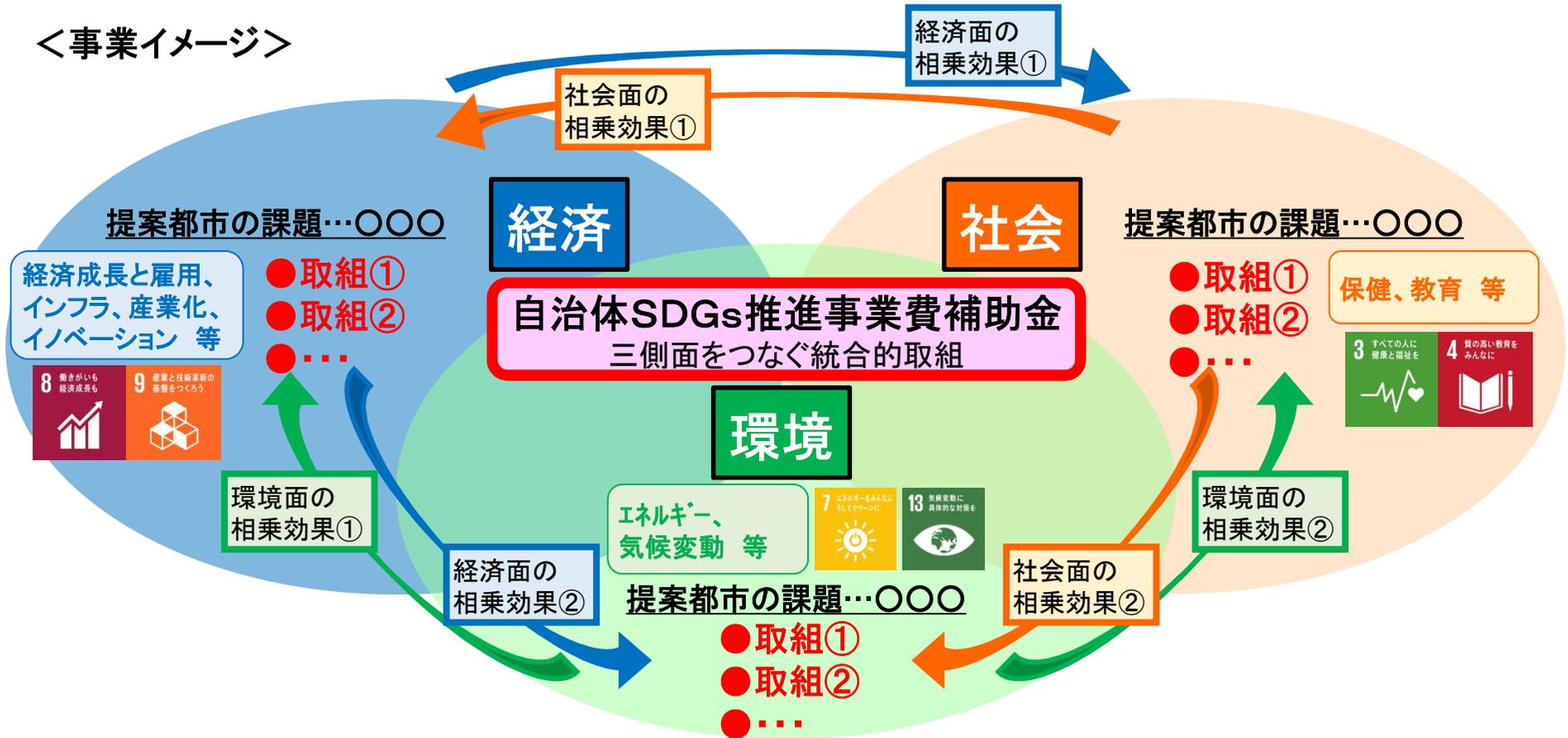


# 自治体SDGsモデル事業について

## モデル事業とは

SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業を指す。

## <事業イメージ>

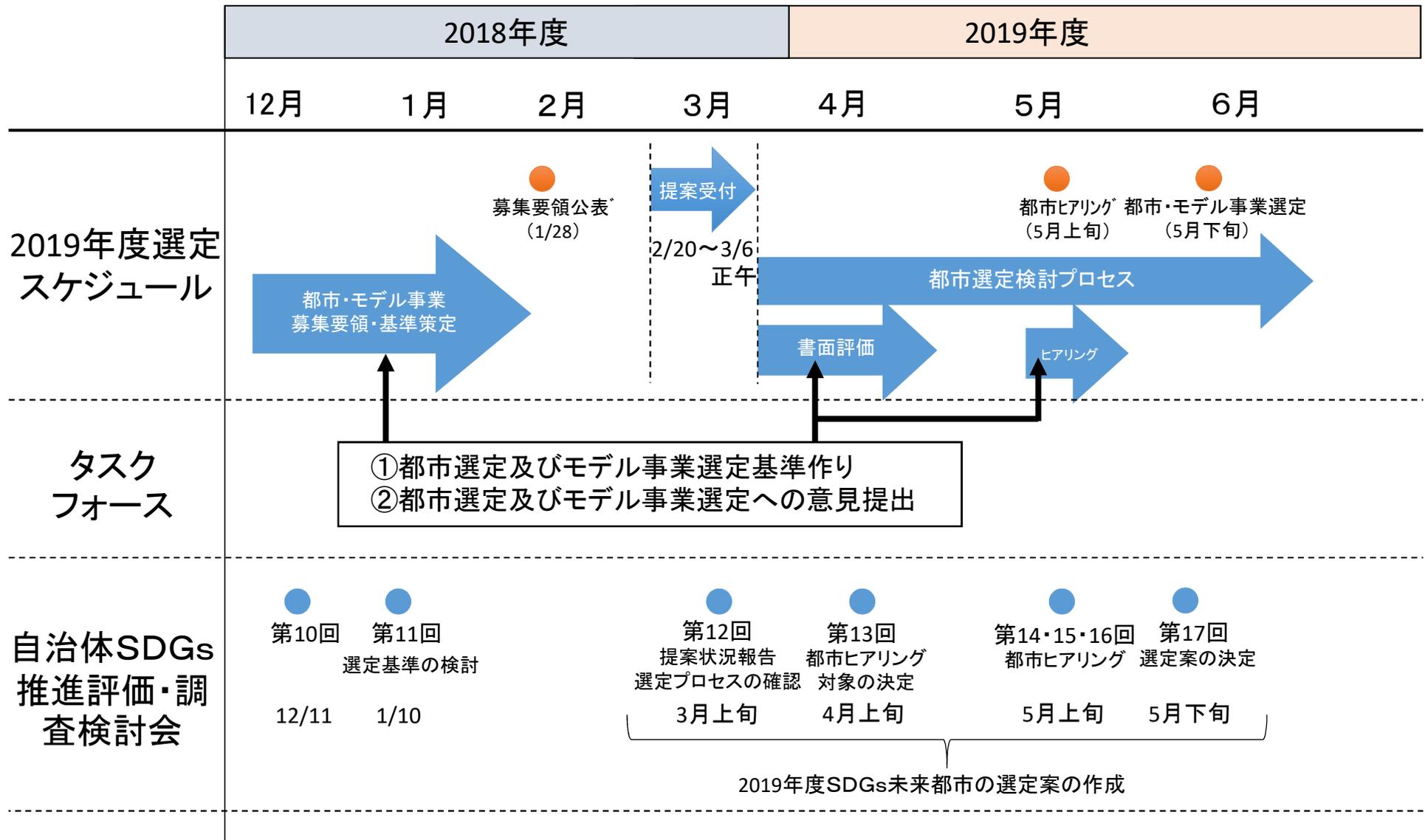


SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択



# 2019年度SDGs未来都市等選定プロセス

## ◆2019年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業選定スケジュール



# (参考①)一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 「私たちのまちにとってのSDGs ～導入のためのガイドライン～」

- ・一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IBECE)では、2018年3月に、自治体SDGsガイドライン(第2版)を取りまとめ
- ・ガイドラインは、同機構HPからダウンロード可能(<http://www.ibec.or.jp/sdgs/>)
- ・本ガイドラインは、関係各省の各種報告書等においても言及  
外務省：「国連ハイレベル政治フォーラム報告書  
～日本の持続可能な開発目標(SDGs)の実施について～」(平成29年7月)  
環境省：平成29年版「環境・循環型社会・生物多様性白書」

## [自治体SDGsガイドライン]

2015年9月に国連で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中核を成すSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組が世界の国や地域で活発化しています。

こうした状況に鑑みて、国土交通省住宅局支援の下、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構内に設置された「自治体SDGs検討小委員会(委員長:村上周三)」の下で、このSDGsに対して自治体レベルで取り組むための方法論に関する議論が行われて参りました。今般、この自治体SDGs検討小委員会の活動成果の一部を、「私たちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標) - 導入のためのガイドライン -」として取り纏めました。

自治体の規模や経済、社会、環境等の諸条件は千差万別であることから、SDGsに取り組む体制や方法もその自治体固有の条件を十分に踏まえたものである必要があります。本資料は自治体がSDGsに取り組むための方法を一般論的に取り纏めたものです。自治体の置かれている事情は様々ですので、必要に応じてご参照頂き、各自治体における取組の参考にして頂ければ幸いです。

一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構  
理事長 村上 周三

## [自治体SDGs指標リスト(試行版)]

※上記ガイドライン(第2版)の取りまとめと併せて、これまでの自治体SDGs指標検討委員会における議論の結果を取りまとめた、「進捗管理のための指標リスト(試行版)」も作成。指標リストについても、同機構HPよりダウンロード可能。



## 私たちのまちにとっての SDGs(持続可能な開発目標) - 導入のためのガイドライン - 2018年3月版(第2版)

編集: 自治体SDGsガイドライン検討委員会  
発行: IBECE 一般財団法人  
建築環境・省エネルギー機構  
Institute for Building Environment and Energy Conservation

私たちのまちにとっての  
SDGs(持続可能な開発目標)  
- 進捗管理のための指標リスト -  
2018年3月版(試行版)

編集: 自治体SDGs指標検討委員会  
発行: IBECE 一般財団法人  
建築環境・省エネルギー機構  
Institute for Building Environment and Energy Conservation

<IBECEのHPより>

## (参考②) 地方創生カレッジ(eラーニング講座)「SDGsを地方公共団体が推進する意義と実践」

平成31年1月25日開講 講座制作者:事業構想大学院大学

<https://chihouseisei-college.jp/e-learning/basic/introduction/157.html>

- SDGsを活用し地方創生を推進するには、経済・社会・環境を取り巻く広範な課題に対し、広く様々なステークホルダーと連携をした施策が求められます。そのためには、まずは自治体がSDGsを理解し、2030年に自分たちの地域はどうあるべきか、住民の方の意見も取り入れながら、合意形成をしなければなりません。
- すでに内閣府が、「SDGs未来都市」と、その中でもより先導的な取組として「自治体SDGsモデル事業」を選定しています。この先進自治体の事例も踏まえながら、全国の自治体でSDGsの取り組みを推進していくための方法を理解することを目指します。
- このコース(講座)は、これからSDGs施策に取り組んでいきたいと考える自治体職員を主な対象と想定しています。

### 目次

- 第1週/ユニット1 SDGsを地方公共団体が推進する意義
- 第2週/ユニット2 先進自治体の取り組みの解説
- 第3週/ユニット3 SDGs制度・政策の作り方とポイント
- 第4週/ユニット4 SDGsと地域のパートナーシップ

### 講師

- 有馬 利男 (グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事)
- 遠藤 健太郎(内閣府地方創生推進事務局参事官)
- 馬奈木 俊介(九州大学主幹教授、工学研究院都市システム工学講座教授、都市研究センター長)
- 黒田 かをり (一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事)
- 佐藤 真久 (東京都市大学大学院環境情報学研究科教授、国連大学サステナビリティ高等研究所客員教授)



地方創生カレッジのeラーニングは、インターネットに接続できる環境があれば、パソコンだけでなくタブレットやスマートフォンでも学習が可能。

# 東アジアサミット 第10回「持続可能な都市ハイレベルセミナー」@インドネシア

- ASEAN地域の持続可能な都市の達成に向けた、各都市取組促進を目的に開催
- 日本の地方創生SDGsモデルについて内閣府より基調講演を実施
- また、「環境未来都市」「環境モデル都市」「SDGs未来都市」に選定されている自治体も参加

## 開催概要

- 日程 19年1月21日(月) – 22日(火)
- 場所 インドネシア国バリ州
- 主催 インドネシア共和国環境林業省、日本国環境省、ASEAN事務局、AWGESC(持続可能な都市ASEANワーキンググループ)
- 参加国 10カ国  
(カンボジア、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ベトナム、タイ、ラオス) + 日本
- 参加数 240名 (17年度実績: 250名)
- 参加者
  - ・日本国: 内閣府地方創生推進事務局、環境省
  - ・インドネシア国: 環境林業省総局長、海洋調整府、各州知事、各市長級
  - ・その他: AWGESC議長、UNESCAP、ERIA等

## 【参加自治体】

宮城県東松島市、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、静岡県静岡市、富山県富山市、長野県、岡山県真庭市、福岡県北九州市、熊本県小国町

## 参加者による集合写真



## 内閣府による基調講演



# 地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。

○会員数:565団体(平成30年12月31日時点) ※内訳は以下のとおり

一号会員(都道府県及び市区町村):231団体 二号会員(関係府省庁):12団体 三号会員(民間団体等):322団体

○役員

会長:北橋 健治 北九州市長

副会長:三宅 占二 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長

幹事:村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長

幹事:蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

## 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容

### 1. マッチング支援

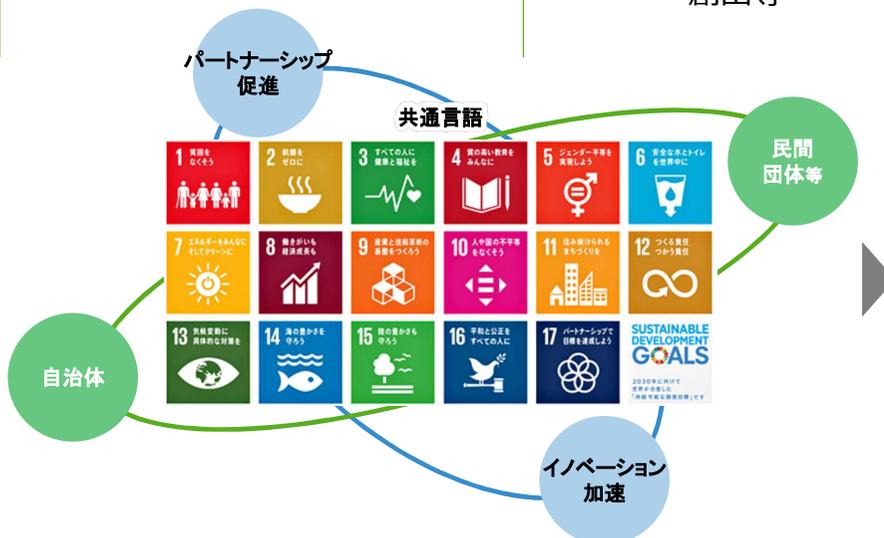
研究会での情報交換、  
課題解決コミュニティの形成

### 2. 分科会開催

会員提案による分科会設置  
課題解決に向けたプロジェクトの  
創出等

### 3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出  
展、HPやメールマガジンでの情報発  
信、プラットフォーム後援名義発出等



**官民連携による先駆的  
取組(プロジェクト)の創出**

**SDGsの達成と持続可能なまちづくり  
(経済・社会・環境)による地方創生の  
実現**

# 分科会一覧(2018年12月時点)

	提案者名	テーマ	SDGs 17ゴール
01	こもれびシティプロジェクト	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証	
02	NPO法人ユニグラウンド	資源360°	
03	(株)モノファクトリー	モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築	
04	バリュードライバーズ株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。	
05	PwCコンサルティング合同会社	先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会	
06	国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討	
07	株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり	
08	凸版印刷株式会社	自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について	
09	株式会社博報堂九州支社	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す	
10	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出	
11	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会	
12	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取り組みの発展と創出を目指す	
13	内閣府	企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について	

# 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(普及促進活動)

- 各種シンポジウム・セミナー・展示会等の機会を活用した普及促進。
- 会員が開催するシンポジウムやセミナーに対する、本プラットフォームの後援名義の発出や有識者、内閣府職員のパシ遣による普及促進。
- ホームページ等による優良事例や関連施策の情報発信。 等

## 国際フォーラムでの取組の普及・展開

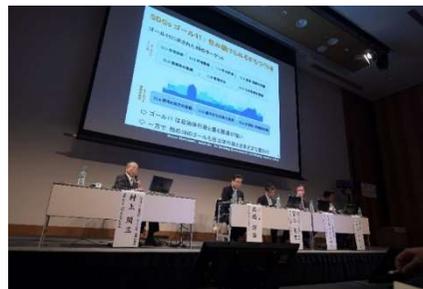
国内外の各都市や有識者に登壇いただき、世界共通の課題である環境問題・超高齢化の課題解決に向けて議論する国際会議を開催。

「環境未来都市」構想推進国際フォーラム  
(平成29年10月)

テーマ:「地方創生に向けたSDGsの取組～環境未来都市の5年間の取組総括と国際化も視野に含めた今後の展開～」



会場全体

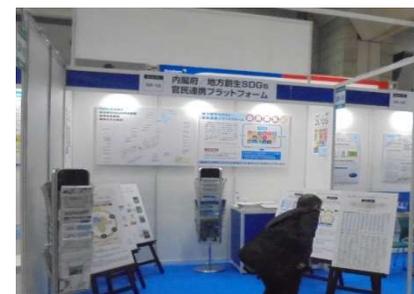


パネルディスカッション

## 展示会での取組の普及・展開

展示会等への出展を通じて、SDGs及び環境未来都市・環境モデル都市の先進的な事例や幅広い活動について紹介しました。

エコプロ2018  
SDGs時代の環境と社会、そして未来へ  
(平成30年12月)



地方創生SDGs官民連携  
プラットフォームブース



ステージイベント

# 地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会について

○地方創生に向けた地域の社会的課題の解決に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域経済の活性化を含む持続可能なまちづくりの実現等について、①地域の社会課題の解決に向けたSDGs・ESG金融のあり方についての方向性及び方策、②SDGsに取り組む企業への認証制度に関する事項等を中心に議論。

## 参加委員

野村證券株式会社

相原 和之

日本生命保険相互会社

秋山 直紀

長野県

内田 雅啓

農林中央金庫

岡元 純児

三井住友信託銀行株式会社

金井 司

慶応義塾大学大学院

蟹江 憲史

株式会社大和証券

佐藤 英二

株式会社日本政策投資銀行

竹ヶ原 啓介（座長代理）

株式会社三井住友銀行

西村 克俊

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構

一般社団法人環境不動産普及促進機構

村上 周三（座長）

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

吉田 健一

（五十音順、敬称略）

## 今後のスケジュール

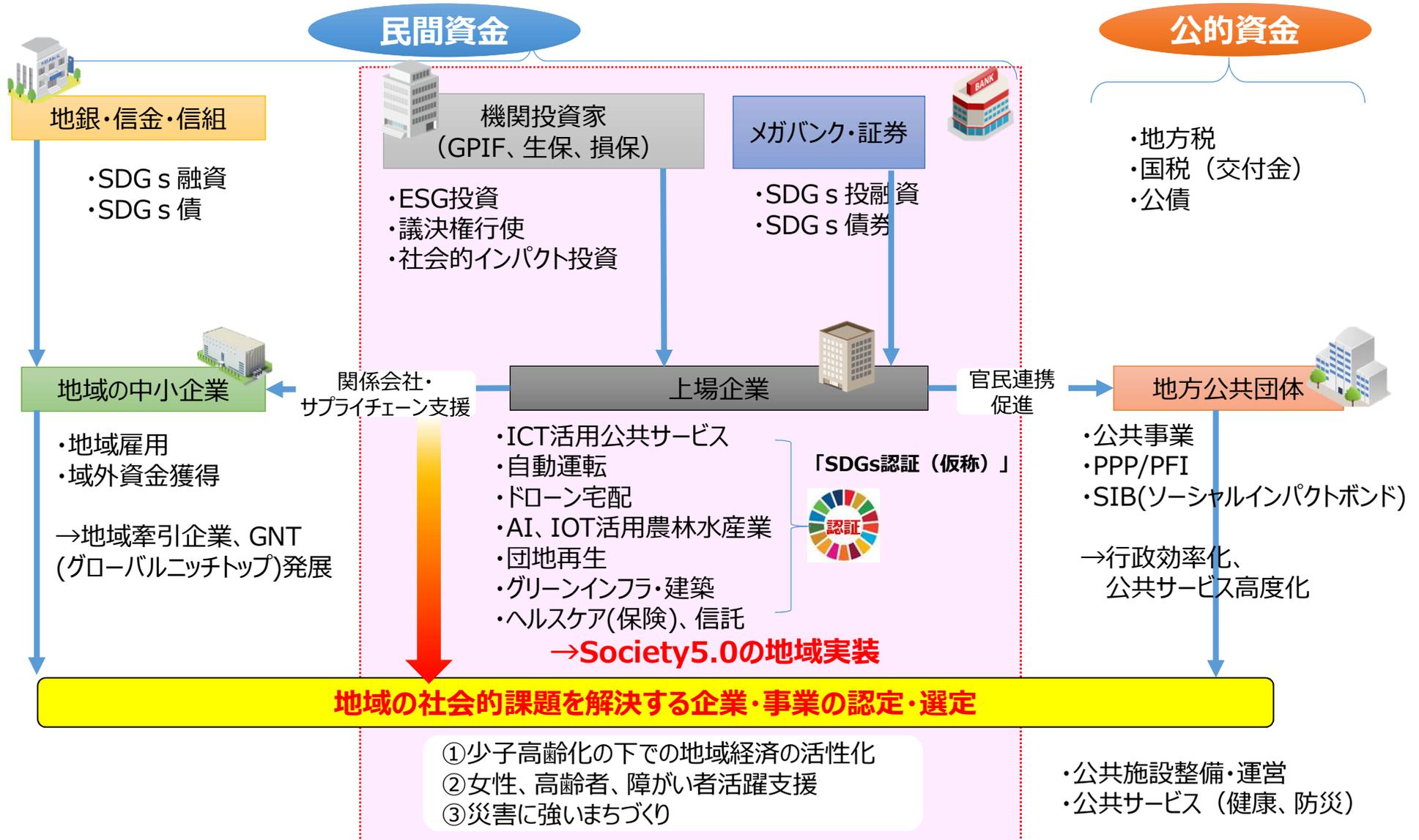
日時	議題（案）
2019年1月28日	✓ 論点の考え方、関係者により各種取組紹介
2019年2月22日	✓ 提言（案）の骨子の提出
2019年3月13日	✓ 提言（案）の取り纏め

### ○主な論点

- I 地方創生に資するESG投融資のあり方
- II 社会的インパクト評価導入の必要性
- III 社会的課題解決に取り組む民間団体等への認証制度の導入可能性
- IV ビジネス本業での地方創生への貢献策の展望と課題



# 地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会の主な調査領域(イメージ)



※その他の論点：地域企業の新興国SDGs市場獲得支援、スタートアップ支援、コミュニティビジネス、クラウドファンディング、仮想通貨等

# 第1回地方創生SDGs国際フォーラム

## 地方創生に向けたSDGsの推進～「SDGsモデル」の発信・展開～

**【日時】** 2019年2月13日(水)10:00～17:30 (開場9:30)

**【会場】** 日経ホール 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル3階

**【主催】** 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

**【後援】** 日本経済新聞社

**参加者募集**  
(入場無料) 定員600名



片山 さつき氏 (予定)



田村 計氏



黒岩 祐治氏



村上 周三氏



田辺 信宏氏



片山 健也氏



井上 隆氏



久保田 后子氏



中村 道治氏



田中 孝司氏



遠藤 健太郎氏



森 雅志氏

### 【お申し込み方法】

下記URLへアクセスし、必要事項をご記入の上お申し込みください。

<https://events.nikkei.co.jp/11124/>

**締切 1月31日(木)**

■プログラム ※講演者・講演内容・タイムスケジュールは事前の予告なく変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。

主催者挨拶	10:00～10:20
片山 さつき氏 内閣府地方創生担当大臣 ※予定 北橋 健治氏 北九州市長	
基調講演	10:20～10:55
「地方創生に向けたSDGsの推進」 田村 計氏 内閣府地方創生推進事務局長 「『いのち輝く神奈川』に向けたSDGs推進」 黒岩 祐治氏 神奈川県知事	
セッション1	10:55～12:25
「SDGsを原動力とした地方創生～自治体SDGsに関する各国の取組～」 コーディネーター 村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長 パネリスト 田辺 信宏氏 静岡市長 片山 健也氏 ニセコ町長 海外招聘者 (調整中)	
(休憩)	12:25～13:15
ステージイベント	13:15～14:15
SDGs 未来都市・環境未来都市・環境モデル都市 ホールでの希望都市による取組紹介	
セッション2	14:20～15:50
「SDGs達成に向けた『Society5.0』の地方への展開～官民連携による社会課題の解決～」 コーディネーター 井上 隆氏 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 パネリスト 久保田 后子氏 宇部市長 中村 道治氏 科学技術振興機構 顧問/国連10人委員会メンバー 田中 孝司氏 KDDI株式会社 代表取締役会長 海外招聘者 (調整中)	
セッション3	15:55～17:15
「SDGsの達成のために～国内外へ発信・展開する『SDGsモデル』～」 コーディネーター 遠藤 健太郎氏 内閣府地方創生推進事務局 参事官 パネリスト 森 雅志氏 富山市長 アセアン職員 (調整中) 海外招聘者2名 (調整中)	
総括	17:20～17:30
村上 周三氏	